

震災復興と TPP 問題

20111206 京大職組ミニ講義

岡田知弘

I はじめに

1) 未曾有の被害を出し続ける東日本大震災

- ①巨大地震+巨大津波+原発事故⇒2万人に及ぶ犠牲者、住宅・事業所の流焼失、農地の大規模塩害、原発難民 ⇒生産、物流、ライフラインの広域破壊と電力不足で首都圏も大混乱⇒資材調達難・自粛・電力不足・放射能汚染被害の拡散で、日本全体の経済的被害・雇用問題に拡大

★9カ月近くたっても生活再建の目途が立たない被災地と収束しない原発事故

- ②東京一極集中型国土構造の脆さ+原発依存型エネルギー政策と「安全神話」の誤り+市町村合併の弊害 ⇒ 非被災地も他人事ではない。地震と原子力防災への対応。

2) 震災復興を口実にした「構造改革」路線の推進と TPP 参加協議開始表明

- ①政府の復興構想会議提言・基本方針での「創造的復興」路線の押し出し
- ②復興政策を、TPP（環太平洋経済連携協定）推進・消費税増税・道州制推進・市町村合併政策等の「構造改革」路線へすりかえ
- ③野田新首相は、増税と TPP 参加を、財界の全面的支援を受けて推進、国民世論、政府与党内の反対も退け、APEC に合わせて参加協議開始を表明

3) 東日本大震災からの復興のあり方は、被災地だけでなく日本のあらゆる地域の未来を決める

- ①一部のグローバル企業や復興ビジネスの経済的利益を優先した新自由主義的な成長戦略・構造改革にあと戻りするのか、あるいは一人ひとりの被災者、住民の生存権と人間らしい暮らしの再生のための新しい福祉国家をつくるのか
- ②エネルギー政策の基本を引き続き原発におくのか、あるいは「脱原発」によって小規模分散型の再生エネルギーの全国的普及を重視するのか
- ③東京一極集中の国土構造を引き続きつくっていくのか、あるいは日本のどの地域も持続可能な地域産業と地域社会の再生をはかるのか
- ④国や地方自治体を、道州制・さらなる基礎自治体合併と市場化を推進する「地域主権改革」によって財界に奉仕するものにするのか、憲法 9 条と 25 条に基づき「平和的生存権」の実現をめざす、住民自治に基本においた主権者・国民のためのものにするのか

II なぜ、突然、TPP なのか

1) TPP とは何か

- ①TPP は、GATT 協定第 24 条に定められた FTA（自由貿易協定）の一種

○WTO では自由貿易、直接投資交流合意が進まないなかで、米国等が FTA を推進

○FTA は、二国間、多国間での関税撤廃協定。ただし、例外も認める

②TPP (P4) は、2006 年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ 4 カ国が発足させた FTA (領域人口 2640 万人)。即時の「例外なき関税撤廃 FTA」

2) 米日民主党政権が TPP 推進に走る政治経済的要因

①経済のグローバル化と新自由主義的構造改革による矛盾 (格差と貧困) が生み出した 2008 年経済恐慌によって、「生活第一」「チェンジ」を求める国民の声に押されて誕生した日米民主党政権⇒支持率の大幅低落と日米財界すり寄りによる政権維持へ

②オバマ米国大統領の貿易戦略と TPP 参加表明

○2010 年 1 月大統領一般教書演説 国家輸出イニシアティブ発表。5 年間に輸出倍増、雇用を 200 万人増加させるとする

○2010 年 3 月以降 P4 に、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアを含めた TPP 参加交渉会議を開催

○アジア太平洋地域における対中国戦略 (中国は、アセアン+日中韓構想) の展開による多国籍企業の経済的実益確保 ←「TPP のためのアメリカ企業連合」(アグリビジネス、軍事、電機、IT、通信、金融、製薬などの 108 の大企業・団体)

○米国にとっては、日本が TPP に加わらなければ、輸出市場が確保できない

③菅前首相は、2010 年 10 月の APEC 首脳会議を前に、TPP 参加意向を突如表明

○「小鳩政権」の崩壊と、菅内閣の財界シフト 成長戦略の丸呑み

○日本経団連の要求を呑み、政権基盤を固めることをねらう

○日米同盟強化、沖縄米軍基地再編問題、武器輸出三原則廃止問題とも連動

3) 震災復興を口実とした財界筋の TPP 推進論

①米倉経団連会長 (「震災に負けない『日本経済復興プロジェクト』」)

「日本が国際社会という共通の土俵で、競争力を発揮していくためには、今こそ真に『開かれた国』になることが大切だ。それゆえ日本経済復活のために政府に求めたいのが、TPP への参加である」(『文藝春秋』2011 年 5 月号)

②竹中平蔵 (信濃毎日、4.22 付) TPP 対応型農業復興、一気に市町村合併、道州制

「TPP 交渉の議論を先送りするのではなく、今こそ TPP 対応型に農業を復興するという発想が大事だ。」「具体的には、農地を集約し、民間の資本が農業分野に入っていけるような農地法の改正、流通経路などで独占状態となっている農業協同組合の改革をすすめるべきだ。」「ふるさとを復元したいという心情は理解できるが、農業や水産業では、震災前と同じように復元するのは難しい地域もある。この際、一気に市町村の合併を進めて、強力な自治体をつくる必要がある。仙台に復興本部を設置して、道州制に踏み込むのが理想的だ。」「全体状況が良くなるためには、クールな目による構想力が必要だ。だからこそ『痛みを超えてやっていこう』と指導者が発信しなくてはならない。」

Ⅲ TPP 論議をめぐる誤った議論

1) TPP 問題は、農業だけの問題ではない

①9カ国で24分野での協議を順次開始【市場アクセス(工業)、市場アクセス(繊維・医薬品)、市場アクセス(農業)、原産地規則、貿易円滑化、サービス(クロスボーダー)、サービス(電気通信)、サービス(一時入国)、サービス(金融)、サービス(e-commerce)、投資、環境、労働、税関協力、競争政策、衛生植物検疫、貿易の技術的障害、制度的事項、紛争解決、首相交渉官協議、政府調達、知的財産権、貿易救済措置、横断的事項】

②TPPは、農林水産業よりも、はるかに広範に、とくに労働分野での外国人労働力の「輸入自由化」、各種労働・安全規制緩和、国や地方自治体の公共調達の開放を迫る
○「開国の具体化は、貿易・投資の自由化、人材交流の円滑化で踏み出します。このため、包括的な経済連携を推進します。経済を開くことは、世界と繁栄を共有する最良の手段です。」菅首相所信表明演説(2011年1月24日)

○経団連会長、TPP参加で労働力として移民奨励(読売新聞2011年11月8日)
「日本経団連の米倉弘昌会長は8日の記者会見で、『日本に忠誠を誓う外国からの移住者をどんどん奨励すべきだ』と述べ、人材の移動が自由化される環太平洋経済連携協定(TPP)への日本の参加を、改めて促した。米倉会長は『将来の労働力は足りず、需要をつくりだす消費人口も減る』と述べ、積極的な移民の受け入れが必要との考えを強調した。」

③昨年来、政府は、TPP参加に備えて、農業、医療、ヒトの移動等を対象に、行政刷新会議を中心に規制・制度の「改革」案をとりまとめ。TPP破談でも「改革」推進。

○農業については、平地で20~30ヘクタール以上大規模経営をめざす農業再生計画

2) 「平成の開国」論・「開国か鎖国か」論議の誤まり

①高度成長期以来の自由化政策+前川レポート(1986)以降の経済構造調整政策の結果、日本の市場は「開かれすぎ」の状況。先進国中最低の食料自給率、化石燃料自給率、農産物平均関税率は12%⇔EU20%)→2008年の食料・原油危機。

現在も、世界農産物価格、原油価格は、不安定。

②「経済成長するには輸出しかない」という考え方の間違い

○貿易によっては、経済的価値は増加しない(世界規模では輸出と輸入で相殺)

○1960年代後半の日本をみると、国民総支出の増加に占める輸出の寄与率14%だが、輸入寄与率は▼14%。最大の要因は勤労者の個人消費支出の増加(47%)。法人大企業よりも、中小企業が全体の成長を押し上げる。

③輸出依存度が高まれば高まるほど、経済は不安定になる

2008年危機の教訓 米国への自動車、家電の輸出依存度が最も高いため衝撃最悪

3) 「98.5%」犠牲論の虚構

- ①グローバル経済下での地域と日本の疲弊を作り出したのは誰か
- 1986年前川レポートの出発点→わずか50社の自動車、家電企業による貿易黒字が、全体の75%を占める
 - 対米貿易摩擦を解消するために、農業だけでなく地域産業、鉱業が「犠牲」に
 - 地域産業の空洞化、地方財政危機、「限界集落」・「限界コミュニティ」化が進行
- ②TPP参加によって利益が増えるのはごく一部の自動車、IT家電、インフラ系企業と商社。地域経済を担う圧倒的な産業は、「原則無関税化」の衝撃を受ける
- ③日本に農林水産業・鉱業がなくてもいいのか。戸別所得補償で財政的に維持可能か
- GDP比でいうと農林水産物は1.5%だが、食品加工・飲食を入れると9.6%
 - ちなみに、輸送用機械のGDP比は2.2%。アメリカの1次産業比率は1.0%
 - 政府の手厚い補助があるアメリカの米農家（農業所得の66%）⇔日本26%
 - このような支援格差を温存したまま、TPPに参加すれば日本の米農家は壊滅
 - 所得補償で現行の農業生産水準を維持しようとした場合には3兆円（鈴木宣弘東大教授）～5兆円（篠原農林副大臣）の投入が必要⇔TPPの経済成長寄与はせいぜい3兆円程度。国民経済全体の貨幣計算上のメリットはない。
- ④貨幣的なGDP指標を使った、農林水産業フレームアップの議論の土俵自体が問題。非貨幣的な地域社会、国土保全、国民の健康や生存権、国や地方自治体のあり方への深刻な影響も含めて議論すべき問題
- ⑤そもそも、TPPの利益を得る多国籍企業のみによって担われている地域は、日本にはほとんどない。中小企業、農家、協同組合、NPO、そして地方自治体が、経済主体として地域経済を作っている。その経済力を増し、雇用者報酬を増やし、国内市場を拡大することこそ、必要な道。

おわりに

- ①一部のグローバル企業、東京都心部だけが潤う「TPP対応型の震災復興」では、被災地はもちろん、日本列島のほとんどの地域の産業と暮らしが成り立たなくなる
- ②国や地方自治体を主権者である国民、住民のものにすることで、中小企業憲章、中小企業振興条例、公契約条例等を活用した、地域内再投資力と地域内経済循環の組織化ができる。
- ③それは、産業分野だけの問題ではなく、医療、福祉、労働、食料、医療、居住の安全性と、国土の持続可能性をめぐる問題にもつながる。
- ④TPP反対運動が、広い共同運動となり、地域をつくる社会運動に発展する必然性。

【参考文献】農文協編『TPP反対の大義』農文協、2010年／農文協編『TPPと日本の論点』農文協、2011年／農文協『季刊 地域』第5号（特集「TPPでどうなる日本？」）2011年／岡田知弘他『TPPで暮らしと地域経済はどうなる』自治体研究社、2011年